

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	予 算 現 額	決 算 額
		目	3 同和対策総務費	3,095千円	3,042千円
担当課決算額				3,095千円	3,042千円

○ 同和対策総務事業 2,792千円

人権・同和行政の確立に向け、同和問題の解決及び啓発活動事業の推進を図るため各種団体等へ負担金等の支払いを行いました。

負 担 金 等	金 額
琴浦町同和対策推進協議会補助金	2,500千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
東伯郡同和対策協議会負担金	27千円

工 事 請 負 費 等	金 額
出上公園トイレ撤去工事	238千円

「成果」 ① 琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画に基づき、必要な人権・同和行政が積極的に実施されました。

「課題」 ① 同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、もって同和問題のすみやかな解決を図る必要があります。

○ 就職促進奨励金 250千円

新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために支給しました。

支 給 人 数	支 給 額
10 人	1人あたり 25,000円

「成果」 ①新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために10名に支給できました。

「課題」 ①正職員としての就職が難しく、常用就職の促進及び就業の安定をさらに図る必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 隣保館運営費	19,754千円	19,012千円
担当課決算額				19,574千円	19,012千円

○隣保館運営事業 12,252千円
 町民を対象に、部落解放文化祭、同和問題懇談会、交流学習会、研修会等各種啓発活動を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消に向けた取り組みを行いました。

「成果」①学習会では、学力保障に向けて親子研修や交流会など様々な活動を行いました。作品展示や発表など各事業の集大成である部落解放文化祭に多くの参加がありました。

「課題」①年間を通して各種事業へ多くの町民の参加者を増やすことが部落差別をはじめとするあらゆる差別解消につながるため、広報活動等の充実を図る必要があります。

・嘱託職員(3名)、臨時職員(1名)賃金 7,467千円

・審議会等の開催状況

事業名	回数他	参加人数・対象
運営審議会(東伯文化センター)	年2回	委員12名
運営審議会(赤碕文化センター)	年2回	委員12名

年間利用者数(東伯文化センター)	延べ	11,024人
年間利用者数(赤碕文化センター)	延べ	11,560人

○生活相談事業 4,363千円

町民の生活・健康・福祉・就労等の向上を図るために、生活相談員を2名配置し、相談活動を行い、生活の社会的・経済的改善向上に向けて取り組みました。

生活相談件数(東伯文化センター)	延べ	135件
生活相談件数(赤碕文化センター)	延べ	264件

○学習活動事業 2,397千円

部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回	延べ 1312人
同和問題懇談会	年間6回	延べ 257人
定例連絡会	月1回	委員 11名
小学生学習会	週1回	1～6年 37人
小学生生活体験学習	1泊2日	4～6年 23人
中学生学習会	週1回	1～3年 33人
中学生生活体験学習	1泊2日	1～3年 33人
中学生中2親子県外研修	大阪	13人
高校友の会学習会	年間5回	36人
ふれあい講座	年間4回	延べ63人
教室活動(6教室)	年間128回	対象人数 94人

【赤碕隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11)	延べ 889人
定例連絡会(解放保育)	月1回	対象人数12人
定例連絡会(解放教育)	月1回	対象人数 9人
小学生解放「学習会」	週1回	対象人数1～6年55人
県外研修	奈良県	小6年・中1年 31人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数 37人
高校友の会解放「学習会」	年間4回	対象人数 38人
高年者学級	月1回	120人
教室活動(3教室)	月2回	対象人数 32人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	3 児童館運営費	6,357千円	6,134千円
担当課決算額				6,357千円	6,134千円

○児童館運営事業 5,587千円

乳幼児期から子ども同士の仲間意識を育てるとともに、保護者同士のつながりを強固にし、地域が一体となって子育てに取り組む環境づくりに努めました。

また、親子のふれあい、地域に住む様々な人とのふれあいを通して、子どもたちの自尊心を高め、豊かな人間形成に努めました。

「成果」 ①各種活動を通して、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっています。

②保護者クラブは、主体的な取組みがなされるとともに、保護者の資質の向上や、親子間及び保護者間の連携強化につながっています。

「課題」 ①各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけによって積極的な参加を促す必要があります。

・臨時職員(2名)、パート職員(5名)賃金 5,137千円

・年間利用者数等

年間利用者数	東伯 3,894人	開館日数	東伯 292日
	赤碕 4,835人		赤碕 294日

○地域交流学習事業 547千円

文化センターで、子どもや親子が、入園前や入学前の集団づくりや、異年齢・保護者同士・地域等との交流を図り、地域に根ざした教育力、自立心を高めていくことをめざし事業を実施しました。

【東伯児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間15回	199人(0~5才児対象)
児童館まつり	年1回(6月)	292人
七夕まつり	年1回(7月)	137人
しもいせ保護者クラブ育成	年間12回	会員 45件

【赤碕児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
同和教育研修会(学習会)	5・7・11月	108人
乳幼児学級	年間5回	101人(未入園児対象)
児童館まつり	年1回(9月)	172人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 1,715人
子育てふれあい事業	年間16回	各地域で実施68人
子どもまつり	年1回(11月)	184人
成美ぼんぼちクラブ育成	年間6回	会員 66件
子ども茶道教室	月1回	会員 4人
児童館活動	月1回	136人
その他(子ども手話教室)	月1回	会員 5人

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決 算 額
		目	8 人権・同和教育費	42,702千円	42,274千円
担当課決算額				42,702千円	42,274千円

○人件費 26,178千円(一般職4人)

○進学奨励金給付事業 6,652千円

平成23年度から、高等学校奨励金については、進学や就学にあたり、保護者の負担を少なくするための「子育て支援」と子どもたちの「教育を受ける権利の保障」を目的に給付対象者を全町に拡大しています。大学・専修学校奨励金については従来どおりとしています。

同和地区の対象者には、8、10、1月に給付及び学習会を各文化センター等で開催しました。同和地区外の対象者については、同じく8、10、1月に給付のみをまなびタウンとうはくで行いました。

「成果」①高校生奨励金の対象者を全町の高校生に拡充したことによって、より多くの家庭を支援できるようになりました。

②同和地区の対象者については、給付に伴い各高等学校に教師派遣を要請し、学習会を開催しています。受給者が本事業の目的や意義、様々な人権について学習できる良い機会となっています。

「課題」①奨励金を受取るだけでなく、知識や理解を深めてもらうため、学習会の内容の充実を図る必要があります。

②より多くの高校生や家庭を支援できるよう、周知方法を見直す必要があります。

(単位:円・人)

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	84	12	4,032,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	4	16,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	3	6	72,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	3	7	84,000
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	15	12	1,530,000
専修学校(各種学校含む)	8,500	9	12	918,000
計		115		6,652,000

○人権・同和教育推進事業(事務費) 2,469千円

行政職員等が部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めることはとても重要なことです。そのため県内外の各種大会等へ派遣しました。

「成果」①研修会で得た知識を自分の意見として蓄え、人権・同和教育部落懇談会等で発言することにより、周りの人の人権意識の高揚につながっています。

「課題」①行政職員等の資質の向上のためには継続した学習機会の設定が必要です。

・臨時職員(1人)賃金 1,722,712円

・各種大会等への派遣状況 (単位:人)

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第36回部落解放・人権西日本夏期講座	6/23~24	宮崎県宮崎市	1
第36回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/3~4	倉吉市	延べ144
部落解放研究第45回全国集会	11/9~11	岐阜県岐阜市	1
第63回全国人権・同和教育研究大会	11/26~27	鹿児島県鹿児島市	2
第26回人権啓発研究集会	2/2~3	熊本県熊本市	1

- 社会同和教育推進研究事業 1,008千円
町人権・同和教育推進協議会及び各地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めました。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会等での学習を通して、自己変革したことを実感したり、学習の場にまた参加したいという意見が出ています。

「課題」 ①今後も各種分野で多くの学習機会を提供する必要があります。

(単位:円)

名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620,000
各地区人権・同和教育推進研究協議会(5地区)	388,000
計	1,008,000

- 部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発 131千円

琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会において、琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画(後期分)に基づく施策の実施状況の把握・点検及び検討を行いました。

「成果」 ①施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができました。

「課題」 ①明らかになった課題解決のため研修内容・方法等の検討が必要です。

- 人権・同和教育推進事業(町単独) 282千円

人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落における人権・同和教育を推進していくためには、各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上が必要であり、推進的立場の人の研修会を実施し、部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めました。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会事前研修会では、実際の教材を用いた模擬実践を行い、教材のポイントや運営方法の理解が深まりました。

「課題」 ①部落によっては、毎年、人権・同和教育推進員が交代となる場合もあるため、初めて推進員となる人もあり、充実した研修会の実施による資質の向上が必要です。

(単位:人)

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):赤碕	11/2・4	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ189人
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):東伯	1/31、2/1	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ263人

- 人権教育推進員設置事業 4,966千円

生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的に、人権教育推進員を2名配置し、人権・同和教育の推進を図りました。

「成果」 ①各種大会等へ参加し、知識を深め、学校や地域で人権・同和教育学習等の指導・助言することにより、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっています。

「課題」 ①より内容充実した学習の機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図る必要があります。

- 人権・同和教育推進事業(法務省委託) 588千円

人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供しました。

「成果」 ①参加者アンケートによる満足度調査を行っています。差別をなくする町民のつどいの満足度が80.6%と8割を超えるなど、各事業で参加者の満足を得ています。

「課題」 ①高い満足度を得ても、その翌年度の参加者数が減少している場合もあり、広報活動の充実を図る必要があります。

(単位:人)

大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講座①～③	7/25、8/10・25	赤碕地域コミュニティーセンター他	延べ399人
差別をなくする町民のつどい	12/4	カウベルホール	377人

款	1 資金貸付事業費	項	1 資金貸付事業費	最終予算額	決算額		
		目	1 資金貸付事業費	870千円	817千円		
担当課決算額				870千円	817千円		
<p>○貸付事業費 870千円 住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費です。</p>							
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額		
		目	1 元金	13,004千円	12,993千円		
担当課決算額				13,004千円	12,993千円		
<p>○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)事業 12,993千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>日本郵政公社</td> <td>12,993千円</td> </tr> </table>						日本郵政公社	12,993千円
日本郵政公社	12,993千円						
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額		
		目	2 利子	2,936千円	2,936千円		
担当課決算額				2,936千円	2,936千円		
<p>○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)事業 2,936千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>日本郵政公社</td> <td>2,936千円</td> </tr> </table>						日本郵政公社	2,936千円
日本郵政公社	2,936千円						
款	4 諸支出金	項	1 繰上充用金	最終予算額	決算額		
		目	1 繰上充用金	56,333千円	56,333千円		
担当課決算額				56,333千円	56,333千円		
<p>○前年度繰上充用金 56,333千円 平成22年度に不足額が生じたので繰上充用しました。</p> <p>「成果」 徴収償還事務に使用することができました。また、起債償還(元金・利子)をすることができました。</p> <p>「課題」 不景気による収入減等もあり、未償還額の分割による返還が長期化傾向にあります。</p>							